事業番号　2023　－　府　－　22　－　0064

令和5年度行政事業レビューシート

（　内閣府　）

事業名	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費			担当部局庁	政策統括官（防災担当）	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（防災計画担当）	山口　博史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	首都直下地震対策特別措置法第5条第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、政府業務継続計画（首都直下地震対策）、中央省庁・地方公共団体の業務継続計画、民間企業における事業継続計画	
政策	7．防災			主要経費	その他の事項経費	
施策	7．防災に関する施策の推進					
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf					

事業の目的（5行程度以内）

首都直下地震をはじめとする大規模災害の発生に備え、大規模災害時における国民経済及び国民生活への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する。

現状・課題（5行程度以内）

・首都直下地震が発生し首都中枢機能に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合において、政府として必要な業務を円滑に継続するため、政府全体としての業務継続の統一性又は総合性を確保する必要がある。
・地方公共団体のBCP策定率は向上しているものの、一部市町村ではBCPが未策定となっている。BCP未策定市町村がBCPを策定できるよう必要な支援を行うことに加え、地方公共団体におけるBCPの実効性向上を図る必要がある。
・大規模災害時におけるサプライチェーンの寸断等による全国の生産・サービス活動の低下により、日本全体に経済面で様々な影響が出るものと想定されており、こうした影響を最小限に抑えるため、企業等における事業継続計画の策定・充実を促進する必要がある。

事業概要（5行程度以内）

政府業務継続計画（平成26年3月28日閣議決定）に基づき、中央省庁等を対象とした、有識者による省庁業務継続計画の実効性の評価の実施を行う他、地方公共団体における災害時の業務継続に関する調査検討の実施及びそれを踏まえた手引きの改定周知、また民間企業等における災害時の業務継続に関する調査の実施及びそれを踏まえた「ガイドライン」の改定周知等を行い、社会全体としての事業継続体制の構築を推進する。

事業概要URL

https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/seifugyoumukeizoku/
https://www.bousai.go.jp/taisaku/chihogyoumukeizoku/index.html
https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/index.html

実施方法：委託・請負

補助率等：該当なし

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	33.2	23	41.7	37.5	44.7
	補正予算(B)	34.7	－		－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	34.7	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	▲34.7	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	33.2	57.7	41.7	37.5	44.7
執行額(G)		37.2	30.7	31.6		
執行率(%) =(G)/(F)		112%	53%	76%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		55%	133%	76%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		防災政策費			重要政策推進枠：8.2百万円
	（目）	災害関係調査費	37.5	44.7	
		その他			
計(A)			37.5	44.7	

活動内容① （アクティビティ）	政府業務継続計画（平成26年３月28日閣議決定）に基づき、中央省庁等を対象とした、有識者による省庁業務継続計画の実効性の評価の実施。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
中央省庁等の業務継続計画の課題等の把握	有識者による評価を実施した回数	活動実績	府省等	21	26	28	－	－
		当初見込み	府省等	21	26	28	32	33

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

中央省庁等の業務継続計画について、有識者等による評価を行い課題等を把握したうえでフィードバックすることにより、各中央省庁等における業務継続計画の改善につながる。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
有識者による評価結果を踏まえた各省庁等での業務継続計画の改善の実施	中央省庁等の業務継続計画の見直しや改善等を行った府省等の割合	成果実績	%	100	100	100	100
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	100	100	100	100

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

根拠：首都直下地震緊急対策推進基本計画、政府業務継続計画
２年度：省庁業務継続計画の有識者による評価について（内閣府　R3.4.1）
３年度：省庁業務継続計画の有識者による評価について（内閣府　R4.3.31）
４年度：省庁業務継続計画の有識者による評価について（内閣府　R5.3.29）

↓ 成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

各中央省庁等における業務継続計画について継続的に改善が図られることで,首都直下地震をはじめとする大規模災害発生時においても政府として必要な業務を円滑に継続することが可能となる。

成果目標及び成果実績①-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
－	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

↓ 成果目標①-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

－

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度
首都直下地震が発生し首都中枢機能に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合において、政府として必要な業務を円滑に継続する。	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

本アクティビティは、首都直下地震が発生し首都中枢機能に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合においても政府として必要な業務を円滑に継続することを目的とするものであるが、各中央省庁等の業務継続能力について定量化することは困難である。

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

－

活動内容② （アクティビティ）	地方公共団体における災害時の業務継続に関する調査検討の実施及びそれを踏まえた手引きの改定、周知。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
BCP策定研修会等の開催	BCP策定研修会等の実施回数	活動実績	回	6	11	13	－	－
		当初見込み	回	5	9	7	7	7

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

地方公共団体の業務継続に関する調査を実施し、これを踏まえ必要な対策を「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」（以下「手引き」という。）に盛り込み、説明会・研修会の開催等により周知することで、地方公共団体におけるBCP策定につながる。

成果目標及び成果実績②-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
地方公共団体におけるBCPの策定	地方公共団体のBCP策定率	成果実績	%	94	97	98	
		目標値	%	－	－	100	100
		達成度	%	－	－	98	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

2年度：地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果（総務省消防庁　R3.2.25）
3年度：地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果（総務省消防庁　R4.3.30）
4年度：地方公共団体における業務継続計画等の策定状況の調査結果（総務省消防庁　R5.3.29）

↓ 成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

短期アウトカムとしているBCP策定の達成後には、その実効性確保・向上に関する調査を実施し、これを踏まえ必要な対策を手引きに盛り込み、説明会・研修会の開催等により周知することで、地方公共団体のBCPの実効性向上につながる。

成果目標及び成果実績②-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
―	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

―

↓ 成果目標②-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

―

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
地方公共団体におけるBCPの重要6要素の策定率向上	地方公共団体におけるBCPの重要6要素の策定率	成果実績	%	33	35	40	－
		目標値	%	－	－	－	100
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

2年度：地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果（総務省消防庁　R3.2.25）
3年度：地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果（総務省消防庁　R4.3.30）
4年度：地方公共団体における業務継続計画等の策定状況の調査結果（総務省消防庁　R5.3.29）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由

―

アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由

―

活動内容③ （アクティビティ）	民間企業等における災害時の業務継続に関する調査の実施及びそれを踏まえ「事業継続ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）の改定、周知。
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
事業継続計画の課題等の把握	調査等の実施回数	活動実績	回	1	2	－	－	
		当初見込み	回	1	2	2	2	

↓ 成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

民間企業等の業務継続に関する調査を実施し、これを踏まえ必要な対策をガイドラインに盛り込み、説明会の開催等により周知することで、民間企業等におけるBCP策定につながる。

成果目標及び成果実績③-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度
大企業におけるBCPの策定	大企業のBCPの策定率 （隔年調査）	成果実績	%	－	70.8	－	
		目標値	%	－	－	－	100
		達成度	%	－	－	－	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

令和3年度：令和3年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

↓ 成果目標③-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

短期アウトカムとしているBCP策定の達成後には、その実効性確保・向上に関する調査を実施し、これを踏まえ必要な対策をガイドラインに盛り込み、説明会の開催等により周知することで、民間企業等のBCPの実効性向上につながる。

成果目標及び成果実績③-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
―	―	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

―

↓ 成果目標③-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

―

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
民間企業等におけるBCP実効性の向上	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

アウトカム設定についての説明

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由

本アクティビティは、大規模災害発生時においても民間企業等が事業を継続することで大規模災害時における国民経済及び国民生活への影響を最小限に抑えることを目的とするものであるが、民間企業等の業務継続能力や国民経済・国民生活への影響について定量化することは困難である。

アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由

―

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名称	–
	URL	–
	該当箇所	–

事業所管部局による点検・改善

点検結果		目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
	・首都直下地震が発生し東京圏における首都中枢機能に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合において、政府として必要な業務を円滑に継続するため、各省庁の業務継続計画について有識者の評価を踏まえ継続的な見直しや改善を推進し、政府全体としての業務継続の統一性又は総合性を確保するため、引き続き事業を推進する必要がある。 ・地方公共団体や民間企業等におけるBCP策定率については継続的な向上が見られる。今後は策定したBCPの実効性向上に向けて、引き続き事業を推進する必要がある。 ・経費の執行にあたっては、原則として一般競争入札（少額随契を除く）により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。業務履行にあたっては、実施状況の報告により履行内容が適正か確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。	–
改善の方向性	・政府全体の非常時優先業務を円滑に継続するため、各中央省庁等の業務継続計画の評価を継続し、新たな課題や改善計画の実施状況の把握を行い、政府業務継続計画の実効性の向上に取り組む。 ・地方公共団体のBCP策定率・実効性を向上させる必要があるため、BCP未策定団体を対象としたBCP策定支援や、BCPの実効性向上に向けた研修会の実施等に取り組む。 ・民間企業等のBCP策定率・実効性を向上させる必要があるため、BCP策定に係る重要ポイントの整理/明確化などBCP策定に係る障壁を押し下げるような支援を行いながら、BCP策定率や実効性向上に取り組む。	

外部有識者の所見

引き続き、地方公共団体や民間企業等のBCP策定率や・実効性の向上に努めていただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	有識者の所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努める。

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

–

上記への対応状況

–

その他の指摘事項

–

上記への対応状況

–

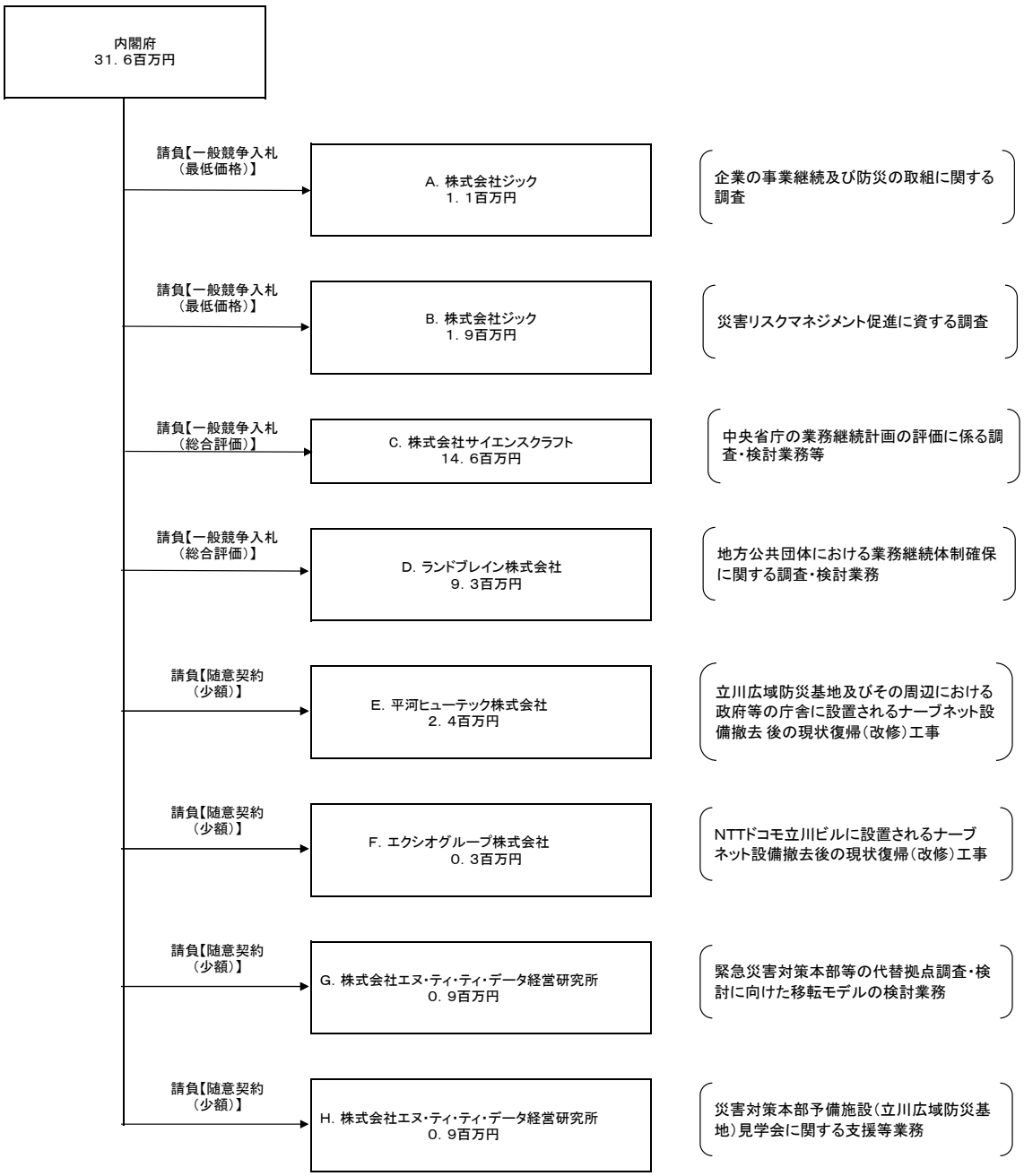
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	–																													
平成24年度	0069、新24-0018																													
平成25年度	新26-0002																													
平成26年度	新26-0007																													
平成27年度	0053																													
平成28年度	0047																													
平成29年度	0047																													
平成30年度	0048																													
令和元年度	内閣府	–			0055																									
令和2年度	内閣府	–			0054																									
令和3年度	2021	府		20	0066																									

令和4年度	2022	府	21	0062

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	企業の事業継続及び防災の取組に関する調査	1.1	雑役務費	災害リスクマネジメント促進に資する調査	1.9
	計		1.1	計		1.9
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	中央省庁の業務継続計画の評価に係る調査・検討業務等	14.6	雑役務費	地方公共団体における業務継続体制確保に関する調査・検討業務	9.3
	計		14.6	計		9.3
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	立川広域防災基地及びその周辺における政府等の庁舎に設置されるナーブネット設備撤去 後の現状復帰（改修）工事	2.4	雑役務費	NTTドコモ立川ビルに設置されるナーブネット設備撤去後の現状復帰（改修）工事	0.3
	計		2.4	計		0.3
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	緊急災害対策本部等の代替拠点調査・検討に向けた移転モデルの検討業務	0.9	雑役務費	災害対策本部予備施設（立川広域防災基地）見学会に関する支援等業務	0.9
	計		0.9	計		0.9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ジック	6020001010016	企業の事業継続及び防災の取組に関する調査	1.1	一般競争契約（最低価格）	11	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ジック	6020001010016	災害リスクマネジメント促進に資する調査	1.9	一般競争契約（最低価格）	6	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社サイエンスクラフト	1210001011627	中央省庁の業務継続計画の評価に係る調査・検討業務等	14.6	一般競争契約（総合評価）	1	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	地方公共団体における業務継続体制確保に関する調査・検討業務	9.3	一般競争契約（総合評価）	2	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	平河ヒューテック株式会社	1010701008364	立川広域防災基地及びその周辺における政府等の庁舎に設置されるナーブネット設備撤去 後の現状復帰（改修）工事	2.4	随意契約（少額）	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	エクシオグループ株式会社	3011001031955	NTTドコモ立川ビルに設置されるナーブネット設備撤去後の現状復帰（改修）工事	0.3	随意契約（少額）	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	緊急災害対策本部等の代替拠点調査・検討に向けた移転モデルの検討業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	災害対策本部予備施設（立川広域防災基地）見学会に関する支援等業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	－